

月例経済報告

平成5年3月11日 経済企画庁

目次

概観

- 1 国内需要:設備投資は製造業を中心に減少
- 2 生産雇用:鉱工業生産は停滞傾向
- 3 国際収支:輸出はおおむね横ばいで推移
- 4 物価:消費者物価は安定
- 5 金融財政:長短金利は低下
- 6 海外経済:アメリカ、消費等を中心に景気回復

概観

我が国経済:需要面をみると、個人消費は、低い伸びとなっている。住宅建設は、このところテンポが緩やかになってきているものの、回復の動きがみられる。設備投資は、製造業を中心に減少している。公共投資は、堅調に推移している。

産業面をみると、在庫調整の動きから、鉱工業生産は停滞傾向で推移している。企業収益は、引き続き減少している。企業の業況判断は、減速感が続いている。

雇用面についても、生産の停滞傾向等を反映した動きが続き、有効求人倍率は低下傾向にある。

輸出はおおむね横ばいで推移している。輸入は減少気味に推移している。国際、収支をみると、経常収支の黒字幅は引き続き前年水準より拡大している。対米ドル円相場(インターバンク直物中心相場)は、2月は月初の124円台後半から大幅に上昇し、下旬には116円台半ばをつけた後、やや弱含んだ。

物価の動向をみると、国内卸売物価は、やや弱含みで推移している。また、消費者物価は、安定している。

最近の金融情勢をみると、短期金利は、2月は上旬に大幅に低下した後、おおむね横ばいで推移した。長期金利は、2月は低下した。株式相場は、2月はおおむね横ばいで推移した。マネーサプライ(M₂+CD)は前年水準を下回った。

海外経済:アメリカでは、景気は消費等を中心に回復している。実質GDPは、92年10~12月期(速報値)は前期比年率4.8%増となった。鉱工業生産は、1月は公益で減少したものの、製造業、鉱業で増加したことから前月比0.4%増(前年同月比4.0%増)となった。失業率(軍人を除く)はこのところ低下している。物価は、総じて安定した動きとなっている。貿易収支赤字は、10~12月期216億ドル(対GDP比1.4%)となった。金融面をみると、短期金利は2月を通じておおむね横ばい推移となっている。一方、長期金利は2月入り後月央にかけて一進一退で推移した後、低下している。

西ヨーロッパをみると、ドイツ(西独地域)、イタリアでは景気は一層停滞感を強めている。フランスでは停滞感を強めている。イギリスでは景気は依然低迷している。失業率は、ドイツでは高まりがみられる。

フランス、イギリスでは上昇している。イタリアでは依然高水準にある。

物価上昇率は、フランスでは落ち着いている。イギリスでは低下している。イタリアでは高い水準にあるものの低下傾向が続いている。ドイツでは依然高い水準にある。貿易収支は、ドイツ全体では黒字幅が縮小した。フランスでは黒字基調で推移している。一方、イギリスでは赤字は91年央以降増加している。イタリアでは赤字は縮小傾向にある。

国際金融市場をみると、米ドル(実効相場)は、2月央にかけておおむね横ばい推移となった。その後月央から23日にかけて弱含み推移となったが、24日以降はやや持ち直している。

国際商品市況は、93年1月はやや弱含みで推移し、2月は上旬に一時的に弱含んだ後、中旬以降やや強含みで推移した。石油情勢をみると、スポット価格(北海ブレント)は総じて小幅な変動で推移した。93年1月のOPECの原油生産量は前月比横ばいとなった。2月のOPEC閣僚監視委員会では、生産上限を日量2358.2万バレルへ引き下げることで合意した。

* * *

以上、我が国経済については、需要面では、個人消費は低い伸びとなっている。住宅建設はこのところテンポが緩やかになってきているものの、回復の動きがみられる。設備投資は製造業を中心に減少している。公共投資は堅調に推移している。産業面をみると、在庫調整の動きから、鉱工業生産は停滞傾向で推移している。企業収益は引き続き減少している。企業の業況判断は減速感が続いている。雇用面についても、生産の停滞傾向等を反映した動きが続き、有効求人倍率は低下傾向にある。このように、我が国経済は調整過程にあり、引き続き低迷している。

政府は、内需を中心とするインフレなき持続可能な成長経路への円滑な移行を図るため、きめ細かに経済運営に努めてきたところであるが、引き続き内外の経済動向を注視し、適切かつ機動的な経済運営に努めることとする。

1 国内需要:設備投資は製造業を中心に減少

個人消費は、低い伸びとなっている。

家計調査でみると、実質消費支出(全世帯)は前年同月比で11月0.2%増の後、12月は0.9%減(前月比2.9%減)となった。世帯別の動きをみると、勤労者世帯で前年同月比2.6%減、一般世帯では同2.8%増となった。最近数か月の動きを形態別にみると、非耐久財が増加している。また、農家世帯(農家経済調査)の実質現金消費支出は前年同月比で12月1.4%減となった。小売売上面からみると、全国百貨店販売額(店舗調整済)は前年同月比で12月7.9%減の後、1月は3.7%減となった。また、チェーンストア売上高(店舗調整後)は前年同月比で12月1.2%減の後、1月は2.4%減となった。

一方、耐久消費財の販売をみると、乗用車(軽を含む)の新車新規登録・届出台数は、前年同月比で2月(速報)は5.4%減となった。また、カラーテレビの国内出荷台数は、前年同月比で12月(速報)は1.8%減となった。レジャー面を大手旅行業者12社取扱金額でみると、1月は前年同月比で国内旅行が6.3%減、海外旅行は13.3%減となった。

賃金の動向を毎月勤労統計でみると、現金給与総額は、事業所規模30人以上では特別給与が減少したこと等から前年同月比で12月0.2%増の後、1月(速報)は1.2%増(事業所規模5人以上では1.0%増)となった。うち、所定外給与は、所定外労働時間の減少に伴い減少している。実質賃金

は前年同月比で12月0.7%減の後、1月(速報)は0.1%増(事業所規模5人以上では0.1%減)となった。

住宅建設は、このところテンポが緩やかになってきているものの、回復の動きがみられる。

新設住宅着工をみると、総戸数(季節調整値)は、前月比で12月2.1%減(前年同月比5.4%増)となった後、1月は1.2%減(前年同月比0.9%増)の11万4千戸(年率137万戸)となった。1月の着工床面積(季節調整値)は、前月比0.1%減、前年同月比0.9%増となった。1月の戸数の動きを利用関係別にみると、持家は前月比0.9%増(前年同月比1.5%増)、貸家は同2.0%減(同6.5%増)、分譲住宅は同2.4%減(同10.3%減)となっている。

設備投資は、製造業を中心に減少している。産業別にみると、製造業では減少しており、非製造業でも中小企業を中心に伸びが鈍化している。

日本銀行「企業短期経済観測」(2月調査)により設備投資の動向をみると、主要企業の4年度の設備投資実績見込みは、製造業で前年度比14.5%減(11月調査比1.1%下方修正)とかなりの減少となったことに加え、非製造業でも同0.2%減(同1.4%下方修正)となったため、全産業では同5.9%減(同1.3%下方修正)となった。

また、中堅企業では、製造業で前年度比16.8%減、非製造業で同4.2%減となっており、中小企業では、製造業で同22.3%減、非製造業で同18.1%減となっている。一方、主要企業の5年度の設備投資計画は、製造業で前年度比9.9%減、非製造業で同0.9%減となっており、全産業では同4.2%減と前年度に引き続き減少する計画となっている。

先行指標の動きをみると、機械受注(船舶・電力を除く民需)は、前月比で11月15.0%増(前年同月比15.7%減)の後、12月は6.2%減(同6.9%減)となり、弱含みで推移している。なお、当庁「機械受注調査(見通し)」によれば、機械受注(船舶・電力を除く民需)は、5年1~3月期は前期比9.2%増(前年同期比19.6%減)の見通しとなっている。民間からの建設工事受注額(50社、非住宅)をみると、前月比で12月9.2%減の後、1月は20.5%増(前年同月比9.4%減)となり、弱含みで推移している。内訳をみると、製造業は前月比20.0%増(前年同月比47.3%減)、非製造業は同21.0%増(同2.5%増)となった。

公共投資は、堅調に推移している。公共工事について着工総工事費をみると、前年同月比で11月19.9%減の後、12月は17.1%増となった。公共工事請負金額をみると、前年同月比で12月9.3%増の後、1月は25.0%増となった。官公庁からの建設工事受注額(50社)をみると、前年同月比で12月8.4%増の後、1月は60.0%増となった。

2 生産雇用: 鉱工業生産は停滞傾向

鉱工業生産・出荷・在庫の動向をみると、出荷は停滞傾向で推移している。在庫調整の動きから、生産も依然として停滞傾向で推移しており、在庫は2か月連続して減少した。

鉱工業生産は、前月比で12月1.3%減の後、1月(速報)は電気機械、金属製品等が増加したものの、一般機械、輸送機械等が減少したことから、0.3%減となった。また、製造工業生産予測指数は、前月比で2月は機械、化学等により1.9%増の後、3月は機械、非鉄金属等により2.8%増となっている。鉱工業出荷は、前月比で12月1.2%減の後、1月(速報)は非耐久消費財、生産財が減少したものの、資本財、耐久消費財等が増加したことから、1.3%増となった。鉱工業生産者製品在庫は、前月比で12月0.6%減の後、1月(速報)は石油・石炭製品、鉄鋼等が増加したものの、電気機械、輸送機械等が減少したことから、1.0%減となった。また、1月(速報)の鉱工業生産者製品在庫率指数は112.4と前月を2.2ポイント下回った。

主な業種について最近の動きをみると、一般機械では、生産は弱含みで推移しており、在庫は

減少傾向で推移している。電気機械では、生産は基調として減少傾向で推移しており、在庫は減少傾向で推移している。

化学では、生産は弱含み傾向で推移しており、在庫は12月は減少した後、1月は横ばいとなった。

第3次産業活動の動向をみると、10～12月期は前期比0.5%減となるなど引き続き低調に推移している。

雇用面についても、生産の停滞傾向等を反映した動きが続き、有効求人倍率は低下傾向にある。

労働力需給をみると、有効求人倍率(季節調整値)は11月0.94倍、12月0.92倍の後、1月0.93倍と低下傾向にある。新規求人倍率(季節調整値)は12月1.47倍の後、1月1.45倍となった。常用雇用(事業所規模30人以上)は、12月前年同月比1.8%増(季節調整値前月比0.3%増)の後、1月(速報)は同2.0%増(同0.4%増)となり、産業別には製造業(1月(速報)前年同月比0.1%減)で低い伸びとなるなど、伸びがやや鈍化している。また、総務庁「労働力調査」による雇用者数は、1月は前年同月比1.8%増(前年同月差89万人増)となった。1月の完全失業者数(季節調整値)は前月差8万人減の150万人、完全失業率(同)は2.3%(前月2.4%)となった。所定外労働時間(製造業)は、事業所規模30人以上では前年同月比で12月22.8%減の後、1月(速報)22.1%減(事業所規模5人以上では21.4%減)と、減少傾向が続いている。

前記「企業短期経済観測」によると、企業の雇用人員判断は大企業では過剰感にやや高まりがみられ、中小企業等でも不足感が後退している。

企業の動向をみると、企業収益は、引き続き減少している。また、企業の業況判断は、減速感が続いている。

前記「企業短期経済観測」によると、主要企業(全産業)の経常利益は4年度下期に前年同期比19.2%の減益(除く電力・ガスでは同19.8%の減益)の後、5年度上期には同0.4%の減益(除く電力・ガスでは同0.8%の減益)が見込まれている。産業別にみると、製造業では、4年度下期に前年同期比18.2%の減益の後、5年度上期には同0.5%の増益が見込まれている。また、非製造業(除く電力・ガス)では、4年度下期に前年同期比22.0%の減益の後、5年度上期には同2.8%の減益が見込まれている。売上高経常利益率は、製造業では4年度下期に2.88%の後、5年度上期は2.91%と見込まれている。また、非製造業(除く電力・ガス)では4年度下期に1.36%の後、5年度上期も1.36%と見込まれている。こうした中で、企業の業況判断をみると、製造業、非製造業とも「悪い」超幅が拡大している。また、中小企業の動向を同調査(全国企業)でみると、経常利益は、製造業では4年度下期には前年同期比35.7%の減益の後、5年度上期には同10.5%の減益が見込まれている。また、非製造業では4年度下期に前年同期比20.2%の減益の後、5年度上期には同2.1%の減益が見込まれている。こうした中で、企業の業況判断をみると、製造業、非製造業とも「悪い」超幅が拡大している。

企業倒産の状況を銀行取引停止処分者件数でみると、1月は648件で前年同月比1.7%増と増加が続いている。業種別に件数の前年同月比をみると、サービス業で33.3%、小売業で17.4%の増加となった。

3 国際収支:輸出はおおむね横ばいで推移

輸出は、おおむね横ばいで推移している。

通関輸出(数量ベース)は、前月比で11月に4.5%減の後、12月3.5%増、1月は0.9%増(前年同月比1.6%減)となった。

この動きを品目別(ドルベース)にみると、電気機器、船舶等が増加した。同じく地域別にみると、EC1アメリカ等が増加した。

輸入は、減少気味に推移している。

通関輸入(数量ベース)は、前月比で12月に267%増の後、1月(確報)は0.4%減(前年同月比4.5%減)となった。最近数カ月の動きを品目別(ドルベース)にみると、鉱物性燃料、食料品等が減少している。同じく地域別にみると、中近東、東南アジア等からの輸入が減少している。原油輸入価格(CIFベース)は、1月は1パーレル当たり18.6ドルと前月比4.6%下落した。

通関収支差(季節調整値)は、12月に94.8億ドル(1兆1.929億円)の黒字の後、1月は98.0億ドル(1兆3.014億円)の黒字となった。

国際収支をみると、経常収支の黒字幅は引き続き前年水準より拡大している。1月(速報)の経常収支(季節調整値)は、貿易収支の黒字幅が縮小し、貿易外収支、移転収支の赤字幅が拡大したことから、その黒字幅は縮小し、1兆1,130億円(89.0億ドル)となった。長期資本収支をみると、本邦資本の流出超幅が縮小したものの、外国資本が流入超から流出超へ転化したことから、その流出超過幅は拡大し、4,359億円(34.9億ドル)の流出超過となった。短期の資本取引の合計(短期資本収支と符号を転じた金融勘定の合計)は、3,757億円(30.1億ドル)の流出超過となった。

2月末の外貨準備高は、前月比0.6億ドル減少して691.5億ドルとなった。

外国為替市場における対米ドル円相場(インターバンク直物中心相場)は、2月は月初の124円台後半から大幅に上昇し、下旬には116円台半ばをつけた後、やや弱含んだ。なお、瞬間値としては116.30円まで上昇した。一方、対マルク相場(インターバンク終値)は、76円台から下旬にかけて71円台まで上昇した。

4 物価:消費者物価は安定

国内卸売物価は、やや弱含みで推移している。

1月の国内卸売物価は、製材・木製品(普通合板)等が上昇したものの、食料用農畜水産物(鶏卵)等が下落したことから、前月比0.1%の下落(前年同月比1.0%の下落)となった。なお、製品需給は引き続き緩和傾向にあり(前記「企業短期経済観測」2月調査)、1月の国内卸売物価においても繊維製品(綿糸)、化学製品(スチレンモノマー)等に影響がみられている。また、輸出物価は、契約通貨ベースでは保合いとなったものの円安から、前月比0.3%の上昇(前年同月比1.1%の下落)となった。輸入物価は、契約通貨ベースで下落したことから、前月比0.1%の下落(前年同月比0.8%の下落)となった。この結果、総合卸売物価は、前月比0.1%の下落(前年同月比1.0%の下落)となった。

2月上中旬の動きを前旬比でみると、国内卸売物価は上旬、中旬ともに保合い、輸出物価は上旬が0.6%の下落、中旬が1.9%の下落、輸入物価は上旬が0.1%の下落、中旬が1.5%の下落、総合卸売物価は上旬が保合い、中旬が0.4%の下落となっている。

商品市況(月末対比)は、木材が上昇したものの、非鉄等の下落により2月は下落した。2月の動きを品目別にみると、合板等は上昇したものの、銅地金等が下落した。

消費者物価は、安定している。

1月の全国指数は、衣料等の下落から前月比0.1%の下落(前年同月比1.3%の上昇)となった。なお、生鮮食品を除く総合(季節調整値)は、前月比保合い(前年同月比1.7%の上昇)となった。

2月の動きを東京都区部中旬速報で見ると、野菜・海草等の上昇から前月比0.1%の上昇(前年同月比1.2%の上昇)となった。なお、生鮮食品を除く総合(季節調整値)は、前月比0.3%の上昇(前年同月比1.5%の上昇)となった。

5 金融財政:長短金利は低下

最近の金融情勢をみると、短期金利は、2月は上旬に大幅に低下した後、おおむね横ばいで推移した。長期金利は、2月は低下した。株式相場は、2月はおおむね横ばいで推移した。マネーサプライ(M₂+CD)は前年水準を下回った。

短期金融市場をみると、オーバーナイトレート、2、3か月ものとも、2月は2月4日の公定歩合の引下げを受けて上旬に大幅に低下した後、おおむね横ばいで推移した。

公社債市場をみると、国債流通利回りは、2月は為替相場や米国長期金利の動き等から低下した。

12月の全国銀行の貸出約定平均金利(新規実行分)は、短期は0.095%低下し、長期は0.101%低下したことから、総合では前月比で0.086%低下し5.050%となった。

都市銀行等は、2月中旬に短期プライムレートを0.5%引き下げ4.0%とした。また、長期信用銀行等は3月1日に長期プライムレートを0.3%引き下げ4.9%とした。

マネーサプライ(M₂+CD)の月中平均残高を前年同月比で見ると、12月0.4%減の後、1月(速報)は0.3%減と引き続き前年水準を下回った。これは、マネー対象外資産へのシフトがみられたこと等にもよるが、基本的には銀行貸出が低い伸びを続けていることが影響している。通貨種類別に見ると、準通貨の自由金利定期預金は増加した一方、規制金利定期預金が大幅に減少している。また、広義流動性で見ると、1月(速報)は、2.5%増となった。

企業金融の動向をみると、1月の金融機関の貸出平残(全国銀行)は前年比2.0%増と低い伸びとなっている。2月のエクイティ市場での発行(国内市場発行分)は転換社債が1,330億円となる一方、国内公募事業債の発行は5,000億円と引き続き高水準となっている。

前記「企業短期経済観測」(主要企業)によると、手元流動性は緩やかな低下傾向を続けている。また、金融機関の貸出態度は「厳しい」超幅が引き続き縮小している。こうした中、資金繰り判断はやや「苦しい」超で横ばいとなった。

株式市場をみると、東証株価指数は、2月はおおむね横ばいで推移した。

6 海外経済:アメリカ、消費等を中心に景気回復

主要国の経済動向をみると、アメリカでは、景気は消費等を中心に回復している。実質GDPは、92年7~9月期前期比年率3.4%増の後、10~12月期(速報値)は同4.8%増となった。需要項目別寄与度をみると、在庫投資、政府支出でマイナスとなったものの、個人消費、民間住宅投資、民間設備投資、純輸出でプラスとなった。鉱工業生産は、12月前月比0.2%増(前年同月比2.9%増)の後、1月は公益で減少したものの、製造業、鉱業で増加したことから同0.4%増(同4.0%増)となった。雇用者数は、1月前月差4.4万人増の後、2月はサービス部門での増加を主因に同36.5万人増の大幅な増加となった。失業率(軍人を除く)は1月7.1%の後、2月は7.0%となり、このところ低下している。物価は、総じて安定した動きとなっている。消費者物価上昇率は1月前年同月比3.3%(食料・エネルギーを除くと同3.5%)となり、生産者価格上昇率は1月同1.8%(同1.7%)となった。また、時間当たり賃金上昇率は落ち着いており、1月は前年同月比2.7%となった。通関ベースでみた貿易収支赤字(名目、季調値)は、7~9月期252億ドル(対GDP比1.7%)、10~12月期216億ドル(同

1.4%)となった。金融面をみると、短期金利は2月を通じておおむね横ばい推移となっている。一方、長期金利は2月入り後月央にかけて一進一退で推移した後、低下している。

西ヨーロッパをみると、ドイツ(西独地域。以下同様)、イタリアでは景気は一層停滞感を強めている。フランスでは停滞感を強めている。

イギリスでは景気は依然低迷している。鉱工業生産は、ドイツ、イタリアでは減少傾向が続いている。フランスではこのところ減少している。

イギリスではこれまでの減少傾向に下げ止まりの兆しがみられる。主要4大国の鉱工業生産(当庁試算)は、92年7~9月期前期比1.0%減(前年同期比1.2%減)の後、10月前月比0.1%増、11月同1.6%減(前年同月比3.8%減)となった。失業率は、ドイツでは高まりがみられる。フランス、イギリスでは上昇している。イタリアでは依然高水準にある。EC12か国の失業率(季調値)は7月9.5%、8月9.5%の後、9月9.6%と上昇傾向にある。失業者数(原数値)も高い水準で推移しており(9月1,628万人)、雇用情勢は依然として厳しい。物価上昇率は、フランスでは落ち着いている。イギリスでは低下している。イタリアでは高い水準にあるものの低下傾向が続いている。ドイツでは依然高い水準にある。EC12か国の消費者物価上昇率(前年同期比)は、90年末以降低下傾向にあり、92年7~9月期4.1%の後、10月3.9%、11月3.8%となった。貿易収支は、ドイツ全体では黒字幅が縮小した。フランスでは黒字基調で推移している。一方、イギリスでは赤字は91年央以降増加している。イタリアでは赤字は縮小傾向にある。

韓国では、実質GDPが投資の減少から大幅に鈍化するなど景気は減速してきている。失業率は低水準ながら失業者数が増加している。物価上昇率は鈍化している。貿易収支の赤字幅は縮小している。

国際金融市場をみると、米ドル(実効相場)は、2月中央にかけておおむね横ばい推移となった。その後月央から23日にかけて弱含み推移となったが、24日以降はやや持ち直している。

国際商品市況は、93年1月はやや弱含みで推移し、2月は上旬に一時的に弱含んだ後、中旬以降やや強含みで推移した。石油情勢をみると、スポット価格(北海ブレント)は総じて小幅な変動で推移した。93年1月のOPECの原油生産量は前月比横ばいとなった。2月のOPEC閣僚監視委員会では、生産上限を日量2358.2万バレルへ引き下げることで合意した。

[発行年リストへ](#) [発行年月日リストへ](#)